

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,571,770	1,946,774	9,436,936
経常利益 (千円)	245,549	23,529	1,133,691
四半期(当期)純利益 (千円)	83,758	18,987	646,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,749	30,715	749,628
純資産額 (千円)	8,693,595	9,146,742	9,300,412
総資産額 (千円)	18,036,818	19,418,171	19,488,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.27	0.52	17.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.1	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産等に弱い動きがみられました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19億46百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比83.3%減）、経常利益は23百万円（前年同四半期比90.4%減）、四半期純利益は18百万円（前年同四半期比77.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高や工事進行基準対象工事の増加により、16億43百万円（前年同四半期比28.9%増）となりましたが、営業損益は工事原価高騰などに伴う工事利益率の悪化により、1億61百万円（前年同四半期比98百万円損失増）の損失となりました。

（不動産事業）

売上高は、太陽光発電による売電が寄与したことにより、3億3百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は営業費用の減少により、1億77百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,753,000	36,753	
単元未満株式	普通株式 115,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,753	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	972,000	-	972,000	2.57
計		972,000	-	972,000	2.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,095	1,182,051
受取手形及び売掛金(純額)	1 5,310,325	1 5,015,590
商品及び製品	331	331
仕掛品	1,342,475	1,643,721
原材料及び貯蔵品	1,694	1,694
その他	470,386	495,261
流動資産合計	8,370,308	8,338,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,593,047	6,532,558
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	130,843	128,211
有形固定資産合計	8,740,929	8,677,809
無形固定資産	45,831	44,558
投資その他の資産	1 2,330,935	1 2,357,153
固定資産合計	11,117,696	11,079,520
資産合計	19,488,004	19,418,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,794	1,862,838
短期借入金	2,200,000	2,900,000
未払法人税等	190,937	30,791
前受金	671,008	538,833
引当金	117,680	178,965
その他	126,061	137,589
流動負債合計	5,532,481	5,649,018
固定負債		
繰延税金負債	973,420	975,587
役員退職慰労引当金	210,240	213,540
退職給付に係る負債	473,449	472,597
長期預り保証金	2,998,000	2,960,685
固定負債合計	4,655,110	4,622,410
負債合計	10,187,592	10,271,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,717,039	5,551,688
自己株式	161,761	161,807
株主資本合計	8,838,273	8,672,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,901	483,698
為替換算調整勘定	10,719	11,901
その他の包括利益累計額合計	459,181	471,796
少数株主持分	2,956	2,070
純資産合計	9,300,412	9,146,742
負債純資産合計	19,488,004	19,418,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,571,770	1,946,774
売上原価	1,191,409	1,638,752
売上総利益	380,361	308,021
販売費及び一般管理費	280,538	291,312
営業利益	99,822	16,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,108	20,095
為替差益	128,079	-
その他	6,706	4,953
営業外収益合計	155,894	25,048
営業外費用		
支払利息	9,678	9,392
為替差損	-	7,786
その他	489	1,048
営業外費用合計	10,167	18,227
経常利益	245,549	23,529
特別損失		
固定資産除却損	86,034	-
その他	8,012	-
特別損失合計	94,046	-
税金等調整前四半期純利益	151,503	23,529
法人税、住民税及び事業税	100,104	31,140
法人税等調整額	31,374	25,675
法人税等合計	68,729	5,464
少数株主損益調整前四半期純利益	82,773	18,065
少数株主損失()	984	921
四半期純利益	83,758	18,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,773	18,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,853	13,796
為替換算調整勘定	3,122	1,146
その他の包括利益合計	59,975	12,650
四半期包括利益	142,749	30,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,149	31,602
少数株主に係る四半期包括利益	400	886

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産	1,300千円	1,100千円
投資その他の資産	7,810	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	43,891千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 44,107千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	462,035千円 (5,648千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 458,137千円 (5,648千 シンガポールドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	64,738千円	65,864千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,274,528	297,241	1,571,770	-	1,571,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,274,528	297,241	1,571,770	-	1,571,770
セグメント利益又は損失()	62,702	162,082	99,380	442	99,822

(注)1.セグメント利益の調整額442千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,366	303,408	1,946,774	-	1,946,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,643,366	303,408	1,946,774	-	1,946,774
セグメント利益又は損失()	161,188	177,503	16,314	394	16,708

(注)1.セグメント利益の調整額394千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円27銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,758	18,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,758	18,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,868	36,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。